

# 防災・減災、国土強靱化に関する 情報発信事例集

令和8年3月

内閣官房国土強靱化推進室

# 目次

はじめに	2
防災・減災、国土強靱化に関する情報発信取組事例（実施団体）	3
レジリエンス・HOKKAIDOニュースの発行による情報発信（北海道）	4
「みやぎ出前講座」による施策理解・防災意識の向上（宮城県）	5
オンラインプラットフォームを活用した県民意見聴取・分析（群馬県）	6
国土強靱化事業に関する広報看板及び整備効果事例集による情報発信（三重県）	7
国土強靱化施策の進捗状況集約・評価結果の公表（大阪府）	9
強靱化計画有識者会議の開催結果公表による進捗状況の周知（北海道北見市）	10
国土強靱化施策の進捗状況の「見える化」（宮城県仙台市）	11
KPIの見える化と年次評価の実践（群馬県前橋市）	12
ハンドブックと動画を活用した区民向け防災啓発の推進（東京都北区）	13
成果発表会・シンポジウム等の開催による情報発信（国立研究開発法人防災科学技術研究所）	14
HP・SNSを通じた多様な利用者に寄り添う情報提供（独立行政法人水資源機構）	15
参考情報	16

# はじめに

## 防災・減災、国土強靱化に関する情報発信について

近年、地震や風水害をはじめとする自然災害が頻発・激甚化する中、国民の生命・財産や社会経済活動を守るため、防災・減災、国土強靱化の取組を継続的に進めていくことが重要となっています。国土強靱化は、大規模自然災害から国民の生命や暮らしを守り、社会の重要な機能を維持するための取組であり、国や地方公共団体のみならず、民間企業や地域コミュニティ、住民一人ひとりが主体となって取り組むことが求められています。

こうした取組を着実に推進していくためには、その理念や必要性、具体的な効果等について、分かりやすく情報発信を行い、社会全体の理解と関心を高めていくことが重要です。国土強靱化広報・普及啓発活動戦略では、

- 国土強靱化の理念や具体的な効果等の分かりやすい発信
- 受け手の視点に立った情報発信と適切な媒体の活用
- 関係機関による主体的・積極的な取組と一層の連携

を基本方針として、国・地方公共団体・関係機関が連携しながら広報・普及啓発を進めることが示されています。

とりわけ地方公共団体や関係機関においては、地域の実情に応じた取組や災害対応の経験、各種事業の効果などを広く発信することで、防災意識の向上や具体的な行動につなげていくことが期待されています。こうした情報発信は、住民の理解促進だけでなく、関係機関相互の連携や新たな取組の創出にもつながる重要な役割を担っています。

## 本事例集の位置づけ

本事例集は、防災・減災、国土強靱化に関する情報発信に取り組む地方公共団体や関係機関の事例を収集・整理し、その内容や工夫、効果等を広く共有することを目的として作成したものです。

近年、各地の自治体や研究機関等においては、ホームページやSNS、動画、イベント、広報誌など、多様な手法を活用した情報発信の取組が進められています。本事例集では、こうした取組の中から参考となる事例を取り上げ、取組の背景や内容、工夫点などを紹介しています。

本事例集が、各地域における防災・減災、国土強靱化の取組をより効果的に発信していくための参考資料として活用されるとともに、関係機関の取組のさらなる充実や横展開につながることを期待します。

---

# 防災・減災、国土強靱化に関する 情報発信取組事例

---

# レジリエンス・HOKKAIDOニュースの発行による情報発信（北海道）

## 取組概要

- 「レジリエンス・HOKKAIDOニュース」をHP上で公表し、住民・市町村の国土強靭化担当職員へ国および北海道の動向についての情報を発信

## 取組背景

- 平成26年度に北海道強靭化計画を策定したことを契機に、主に市町村の国土強靭化担当者向けに強靭化に関する最新の情報を周知し、本道における強靭化の取組を推進するために発行を開始した。

## 取組詳細

- 年に数回程度、国土強靭化に関する情報を整理して広報資料として発行している。
- 主に以下のような内容について情報発信している。
  - ①北海道強靭化計画の改定動向
  - ②国における強靭化関係の計画・ガイドラインの策定・改定情報
  - ③関係府省庁による事業実施の支援内容
  - ④市町村独自の取組情報やPR
- 強靭化に関する情報は国から多くの情報が提供されているため、「レジリエンス・HOKKAIDOニュース」においては、市町村職員が必要な情報を確認できるよう原則としてA4用紙1枚に収まる情報量として特に注目してほしい内容に限定して発行している。

## 取組効果

- 市町村からは、北海道強靭化計画改定に関わる経緯や、各市町村の状況に応じた脆弱性の評価やその対策となる施策プログラムの内容について相談を受けるなど、質問・相談しやすい環境作りのきっかけとなっている。

## 担当者の声



市町村担当者において、当課ホームページをよく参照していただいております。その内容について問い合わせいただくことも多く、助力になっていると感じています。

レジリエンス HOKKAIDO ニュース ~ 強く、しなやかな北海道を目指して! ~

vol.33 2025年10月

### 1. 第1次国土強靭化実施中期計画が決定

国では、国土強靭化基本計画(令和5年7月)に基づく強靭化の実施に関する計画として、防災・減災、国土強靭化の取組の切れ目ない推進を図るため、「第1次国土強靭化実施中期計画」を令和7年6月6日に閣議決定しました。計画期間は令和8年度～12年度の5年間であり、基本計画の5本柱を踏まえ、計画期間内に実施すべき施策(326施策)を定めました。また、このうち、推進が特に必要となる施策(14施策・234指標)を定め、その事業規模をおおむね20兆円強程度を目途として、今後の資材価格・人件費高騰等の影響については予算編成過程で適切に反映するとしています。

この計画においては、埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえた「上下水道施設の戦略的維持管理・更新」などのインフラ老朽化対策や、能登半島地震を踏まえた「半島防災」の推進、「スフィア基準を踏まえた避難所環境の抜本的改善」に係る施策等が盛り込まれています。

表1. 国土強靭化基本計画における国土強靭化を推進する上での基本的な方針(5本柱)および国土強靭化実施中期計画における推進が特に必要となる施策のうち主な施策 出所:内閣府

方針	経済発展の基盤となる交通・通信・エネルギーの強靭化	デジタル等最先端技術の活用による国土強靭化施策の高度化	災害時にける事業継続性確保を目的とした防災・強靭化	地域における防災力の向上(防災力の増強)
中小河川を含む水・内水・下水道の整備	手帳型全メテオシステムの早期配備	国土の気象情報等の機械化の推進	主要な施設となる住宅・建物の耐震・耐風化	スフィア基準等を踏まえた避難所環境の改善
船舶等の安全・管理	国土の気象情報等の機械化の推進	国土の気象情報等の機械化の推進	主要な施設となる住宅・建物の耐震・耐風化	スフィア基準等を踏まえた避難所環境の改善
国土強靭化関係の計画・ガイドラインの策定・改定情報	国土の気象情報等の機械化の推進	国土の気象情報等の機械化の推進	主要な施設となる住宅・建物の耐震・耐風化	スフィア基準等を踏まえた避難所環境の改善

### 2. 国土強靭化地域計画内容充実ガイドラインが公表

国において、地域計画の策定・改定に関する方法論を示した「国土強靭化地域計画策定・改定ガイドライン」(令和5年10月)に加え、「国土強靭化地域計画内容充実ガイドライン」を公表しました。このガイドラインは、地域計画の策定・改定を図るにあたり、地域計画の内容確認の方法や計画改定を効率的・効果的に行う手法を事例を挙げて紹介していますので、地域計画の見直し・改定を進める際に、ご活用ください。

【現載されている道内市町村】  
・釧路市 建設水立体操盤(3Dマップ)の作成・公開による市民・企業の避難・防災意識向上  
・むかわ町 事前復興計画策定の推進 など

### 3. 国土強靭化関係予算概算要求の概要が公表

内閣府HPにおいて、令和8年度国土強靭化関係予算概算要求の概要が公表されました。国土強靭化関係予算について、「国土強靭化基本計画」及び「第1次国土強靭化実施中期計画」にのっとり、必要・十分な予算を確保し、ハード・ソフト一体となった取組を強力に推進するため、予算編成過程でメリハリをつけた要求を行うとしており、国土強靭化基本計画における「基本的な方針(5本柱)」に係る取組などに留意するとされています。また、「第1次国土強靭化実施中期計画」に係る予算について、「対策の初年度については、経済情勢等を踏まえ、速やかに必要な措置を講ずる」とした趣旨に沿って、適切に対応とされています。

国土強靭化関係予算は、令和7年度予算と比較して1.25倍となる約6.7兆円の要求額となっており、実施中期計画に関する予算は事項要求とされています。

令和8年度国土強靭化に資する税制改正事項の概要についても公表されていますので、業務の参考としてください。

表2. 令和8年度 国土強靭化関係予算概算要求(国費、単位:億円) 出所:内閣府

	令和8年度 概算要求(A)	(国費) 予算額(B)	(国費) (A)/(B)	備考
国土強靭化関係予算	66,583	53,451	1.25	
国土強靭化関係予算	(39兆円事業費等) 49,708	(39兆円事業費等) 49,708	1.00	
国土強靭化関係予算	16,875	3,743	4.51	

### 4. 地域計画の内容充実に向けサポートします!

計画推進課では、市町村のみならずからの強靭化に係るご質問やご相談などを随時受け付けております。Zoom、メール、電話等による打合せも可能です。ちょっとしたことで構いませんので、ご相談ありましたら、お気軽にご連絡ください。

北海道 総合政策部 計画局 計画推進課  
TEL : 011-204-5647  
MAIL : keikaku.suishin@pref.hokkaido.lg.jp

レジリエンス・HOKKAIDO・ニュースvol.33 (令和7年10月)

## 問合せ先・URL

- 担当部署：総合政策部計画局計画推進課
- 電話番号：011-204-5647
- E-mail：keikaku.suishin@pref.hokkaido.lg.jp
- URL (取組詳細)：  
<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/sks/sss/kyouji/nkakeikaku.html#chapter-3>



# 「みやぎ出前講座」による施策理解・防災意識の向上（宮城県）

## 取組概要

- ・ 防災・減災・国土強靱化に資する施策等に関するテーマについて、県民が開催する集会・会合に向いて出前講座を実施し、理解促進を図る

## 取組背景

- ・ 県が重点的に取り組む施策等に関するテーマについて、県民の理解を一層深めてもらうために出前講座を実施している。
- ・ そのうち、防災に関する出前講座については、東日本大震災等の教訓を踏まえた県の取組等の発信を通じて、県民の防災意識の向上や具体的な備え・行動の促進を目的に実施している。

## 取組詳細

- ・ 小中学校や地域団体をはじめとした県民に対して、県職員が出向いて出前講座を無料で実施している。講座によっては、幅広い年齢層に理解いただくため、子ども向けのわかりやすい資料と大人向けの詳しい資料を用意。
- ・ 防災関係の講座は、東日本大震災からの教訓や事前防災、自然災害避難支援アプリの活用など8種類のメニューが用意されている（当該メニューの一部を右表にて記載）。

## 取組効果

- ・ アプリの有用性を理解いただき新規登録いただくなど、講座実施による目に見える効果も出ている。
- ・ また、講座を通じて防災への関心向上や、日頃からの備えを改めて考えていただく機会となっている。

## 担当者の声



出前講座を通じて、県民の皆さんの防災意識の向上に引き続き取り組んでいきます。幅広い世代の方に積極的に参加していただけるよう、講座内容の充実にも努めていきたいと考えています。



出前講座の様子（左：小学校、右：地区会）

## 防災に関する出前講座メニュー（一部抜粋）

巨大地震・津波の被害想定と必要な備え・行動	県で行った最新の地震被害想定の内容と、被害を減らすために必要な備え、行動について説明
急ごう！わが家の地震対策	大規模地震に備えた住家の地震対策について説明
3.11伝承・減災プロジェクトについて～災害に強いまちづくり宮城モデルの伝承～	津波防災への理解を深めるため、東日本大震災後につくられた県内の防潮堤や新たなまちづくりについて紹介
みやぎ防災を使ってみよう	災害時などに災害情報を受け取ることができ、二次元コードの読み込みだけで避難所の受付が完了する、自然災害避難支援アプリ「みやぎ防災」の使い方を説明

## 問合せ先・URL

- ・ 講座メニューによって問合せ先が異なりますので、以下URLから「みやぎ出前講座メニュー一覧」をご確認ください
- ・ URL（取組詳細）：  
<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/kohou/demae.html>





# 国土強靱化事業に関する広報看板及び整備効果事例集による情報発信（三重県）

## 取組概要

- 「5か年加速化対策」の実施に際して、全国の都道府県で初めて「5年後の達成目標」を策定
- 防災・減災、国土強靱化対策の工事箇所において、事業内容を記載した広報看板を設置
- 県内で大雨等があった際に、その地域周辺において整備効果を発揮した代表的な事例をHP等で紹介

## 取組背景

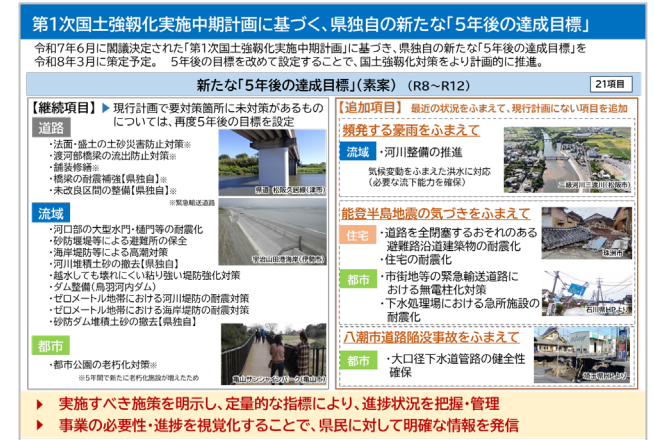
- 県が実施する国土強靱化対策の取組について、県民等に対して事業の必要性・進捗を視覚化し、分かりやすく情報発信することで理解・協力いただくため。

## 取組詳細

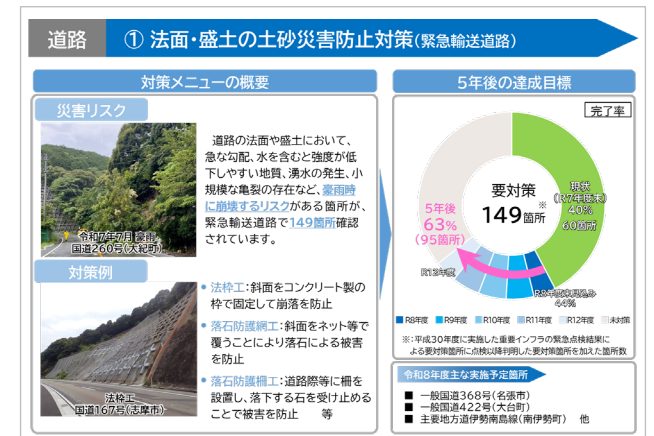
<三重県独自の「5年後の達成目標」>

- 国では、防災・減災、国土強靱化のための「3か年緊急対策」「5か年加速化対策」に続く、「第1次国土強靱化実施中期計画」を策定し、各種対策を計画的に進めることとしている。
- 三重県においても、紀伊半島大水害・東日本大震災から10年目の節目の年となる令和3年度に、災害に負けない強靱な県土づくりのため、県管理施設への主な対策（18項目）について「5年後の達成目標」を定めた。国土強靱化予算の推移も明示することで透明性も担保しつつ、計画的に対策を推進。
- 効果や現状が一目で分かり易いよう、簡潔にイラストや写真、図を用いながら資料を作成。「5年後の達成目標」については、県が実施している対策において、「災害リスク」および「対策例」を写真や図で可視化するとともに、現状値や目標値、進捗をグラフで示し、県民等への伝わりやすさを心がけている。
- 目標の達成状況は、毎年度フォローアップ・公表を行い、随時内容の改善に努める。

令和3年度～令和7年度における目標はおおむね達成し、整備効果は着実に現れているものの未だ道半ばである。近年の「激甚化・頻発化する自然災害」に加え、「能登半島地震」や「埼玉県八潮市の道路陥没事故」等の最近発生した事象をふまえて、令和8年度に新たな5年後の達成目標（令和8年度～令和12年度）を策定し、さらに強靱な県土づくりを進める。



令和8年度より新たな5年後の目標を設定し、21項目で重点的に対策を推進



各対策ごとに「災害リスク」「対策例」を解説し、各年度の対策目標を明示

# 国土強靱化事業に関する広報看板及び整備効果事例集による情報発信（三重県）

## ■取組詳細

<現場の伝わる広報>

- ・ 防災・減災、国土強靱化対策の工事箇所等において、県民に対策の目的や効果等を分かりやすくお伝えするため、広報看板の作成・掲示や現場見学会を実施。

<整備効果事例集>

- ・ 国土強靱化の進捗を図った事例や、自然災害発生時に効果を発揮した主な事例を整備効果事例集として整理している。事例集では、過去に浸水被害があった場所でも、整備することで被害が発生しなかった等、明確な効果を写真や数字等で伝えている。

県民等への周知方法としては、主にホームページやSNSによる発信、また、県民ホールや県立図書館、大学等でのパネル紹介で行うとともに、議会や報道提供も活用しながら、幅広く発信している。



事業内容を記載した広報看板



県民ホールでの展示状況

## ■取組効果

<三重県独自の「5年後の達成目標」>

- ・ 様々な世代の県民から、「非常に分かり易い」「県として計画的に対策を実施しようとしていることが分かる」等の意見をいただいている。

<現場の伝わる広報>

- ・ 「工事の目的や工事内容・効果等が分かりやすく示されており、安心感が増した」等の意見をいただいている。

<整備効果事例集>

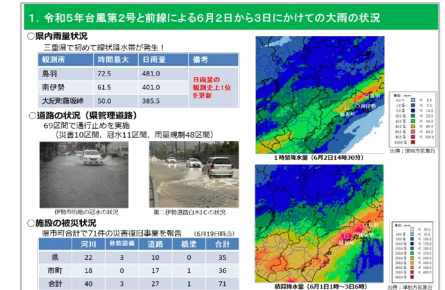
- ・ 「地域がよりよくなったことが、写真で一目で効果がわかる」等の意見をいただいている。

様々なかたちで情報発信することで、事業に対する県民等の理解・協力を得るとともに県民の防災意識の向上にも資するものとなっている。

## 担当者の声



インフラ施設の重要性を広く伝え、県民等の防災意識向上や県の取組を応援していただく方を増やすこと、また土木への興味や関心がさらに高まることで土木人材確保の一助となるよう、引き続き取組を進めていきたいと考えています。



防災・減災、国土強靱化対策整備効果事例集

Follow me!

X Instagram

三重県 県土整備部 公式マスコット「ちどりん」

@mie kendoseibi

## 問合せ先・URL

- ・ 担当部署：県土整備部 県土整備総務課
- ・ 電話番号：059-224-2762
- ・ E-mail：kendo@pref.mie.lg.jp
- ・ URL（取組詳細）：  
[https://www.pref.mie.lg.jp/KEIMACHI/HP/000125\\_281\\_00002.htm](https://www.pref.mie.lg.jp/KEIMACHI/HP/000125_281_00002.htm)



# 国土強靱化施策の進捗状況集約・評価結果の公表（大阪府）

## 取組概要

- 大阪府強靱化地域計画に紐づく個別の施策について、毎年進捗状況を集約・概括的な評価を行い、府のホームページで公表

## 取組背景

- 大阪府強靱化地域計画では、想定される様々な災害リスクに対応した施策を体系的に整理し、毎年、進捗の確認をおこない、公表している。
- 取組を着実に推進するためには、行政だけでなく、府民の理解と協力が欠かせないものであることから、進捗状況や取組内容を分かりやすく発信するように努める必要がある。

## 取組詳細

- 大阪府では、強靱化地域計画に基づく施策の進捗を計画策定年から毎年取りまとめ、府のホームページで公表している。
- 41の「起きてはならない最悪の事態」ごとに施策の進捗状況（施策の達成数およびA～Dの4段階評価）の評価を一覧化して整理している。
- 近年、関心が高まっている社会問題等への対応や、一定の進展がみられた取組等を主なトピックスとして取り上げ、事業内容がより分かりやすく伝わるよう、簡潔な表現および写真を用いた視覚的工夫を行っている。

## 取組効果

- ホームページへ掲載することにより、府民等の理解促進につなげ、計画の推進を図ることができている。

## 担当者の声



災害リスクは時代とともに変化するため、施策の優先度を踏まえつつ、毎年の進捗評価を通じて効果的な取組の推進につなげています。今後も、丁寧で分かりやすい情報発信を行い、府民の安全・安心に寄与する計画運用に努めていきたいと考えています。

事業/取組内容	進捗状況(達成率)	評価	達成率
1 国土強靱化計画の策定	1.1 国土強靱化計画の策定	A	100%
2 国土強靱化計画の実施	2.1 国土強靱化計画の実施	A	100%
3 国土強靱化計画の検証	3.1 国土強靱化計画の検証	A	100%
4 国土強靱化計画の普及	4.1 国土強靱化計画の普及	A	100%
5 国土強靱化計画の連携	5.1 国土強靱化計画の連携	A	100%
6 国土強靱化計画の推進	6.1 国土強靱化計画の推進	A	100%
7 国土強靱化計画の持続	7.1 国土強靱化計画の持続	A	100%
8 国土強靱化計画の発展	8.1 国土強靱化計画の発展	A	100%

**<トピックス1 防災・減災インフラ整備の着実な実施>**

○【起きてはならない最悪の事態】

[1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生 ※風水害を含む]  
 [1-5 大規模な土砂災害（深層崩壊）等による多数の死傷者の発生]  
 [2-2 多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生] などを防ぐために進めたい、  
**恩智川（法善寺）多目的治水地整備などの治水対策や  
 無電柱化、道路法の崩落防止などの対策が進捗しました。**

【起きてはならない最悪の事態】 1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生 ※風水害を含む

**治水対策【都市整備部】**

洪水などから市街地等の浸水を防ぐため、河川堤防の復元、洪水調節施設、下水道施設等の都市基礎施設の整備等を実施。

○【恩智川（法善寺）多目的治水地の概成や門真守口堤防補修後下流工区の供用開始など、  
 洪水調節施設や下水道施設等の整備の推進。  
 ○落堀川の概成など、河川改修の推進。 など

施策の進捗状況一覧

主なトピックスにおける進捗状況

## 問合せ先・URL

- 担当部署：政策企画部企画室推進課
- 電話番号：06-6944-7690
- E-mail：kikaku-suishin@gbox.pref.osaka.lg.jp
- URL（取組詳細）：  
[https://www.pref.osaka.lg.jp/o020040/kikaku\\_kei/kaku/kyojinka/kyojinka\\_shintyoku.html](https://www.pref.osaka.lg.jp/o020040/kikaku_kei/kaku/kyojinka/kyojinka_shintyoku.html)



# 強靱化計画有識者会議の開催結果公表による進捗状況の周知（北海道北見市）

## 取組概要

- 毎年、計画の進捗状況を北見市強靱化計画有識者会議にて報告し、その結果をホームページに掲載することで、市民に対して計画の推進状況を広く周知

## 取組背景

- 北見市強靱化計画を策定・改定するにあたり、各分野において知見を有する有識者の方々や市民から幅広く意見をいただいて計画に反映することで、実効性のある計画にするために実施している。

## 取組詳細

- 北見市では、国土強靱化地域計画の策定・改定に際し、有識者等から幅広く意見を聴取するため、有識者会議を設置し、施策の進捗状況報告のために毎年1回開催している。計画改定年においては計画の改定方針に関する協議のため、年5回程度開催している。開催後は、ホームページで開催情報を公開しており、市民の防災意識の向上に努めている。
- また、計画の策定・改定時は、市民から広く意見を募集することを目的にパブリックコメントを実施している。実施要領及び計画に係る資料を市ホームページに掲載したほか、市内の公共施設13箇所において資料の閲覧及び意見の提出が可能となるよう意見を募集した。

## 取組効果

- 会議の開催結果を公表することで、市民に対しても透明性をもって進捗状況等を報告できており、庁内の各担当課でも取組推進の意識向上につながっていると感じている。

## 担当者の声



取組を実施したことで、より広く有識者や市民から意見を求めて作成した計画とすることができ、市民の思いが込められた実効性のある計画になっていると感じています。

## 北見市強靱化計画有識者会議

会議委員（有識者）



5名



事務局（市職員）



8名程度

傍聴（市民・報道機関）



数名

### 会議の実施頻度

- 国土強靱化に関する事業および数値目標の見直しは毎年1回程度実施
- 計画策定・改定年は年5回程度開催



ホームページで開催結果および事業の進捗状況を公開

## 問合せ先・URL

- 担当部署：総務部防災危機管理室防災危機管理課
- 電話番号：0157-25-1171
- E-mail：bosai@city.kitami.lg.jp
- URL（取組詳細）：

① <https://www.city.kitami.lg.jp/administration/town/detail.php?content=6972>

② <https://www.city.kitami.lg.jp/administration/town/detail.php?content=13323>



# 国土強靱化施策の進捗状況の「見える化」 (宮城県仙台市)

## 取組概要

- 国土強靱化地域計画の別冊（年次計画）における、個別事業及び達成指標（KPI）等の一覧化並びに毎年度の進捗確認
- 指標の評価結果の円グラフによる可視化など、分かりやすい情報提供

## 取組背景

- 地域の強靱化を推進するには、行政と市民・企業など多様な主体の協働が必要であることから、地域計画に基づく取組の理解・共有を図ることが重要となっている。

## 取組詳細

- 国のガイドラインを踏まえ、計画の実効性向上や進捗管理の充実等を図り、リスクシナリオごとの推進方針に基づく事業及び達成指標等を別冊として整理している。また、毎年度、進捗状況等を取りまとめ、市ホームページで公表している。
- 指標の達成状況については、概要版を作成しており、指標の評価結果を円グラフで可視化することで、全体像を把握しやすくしている。

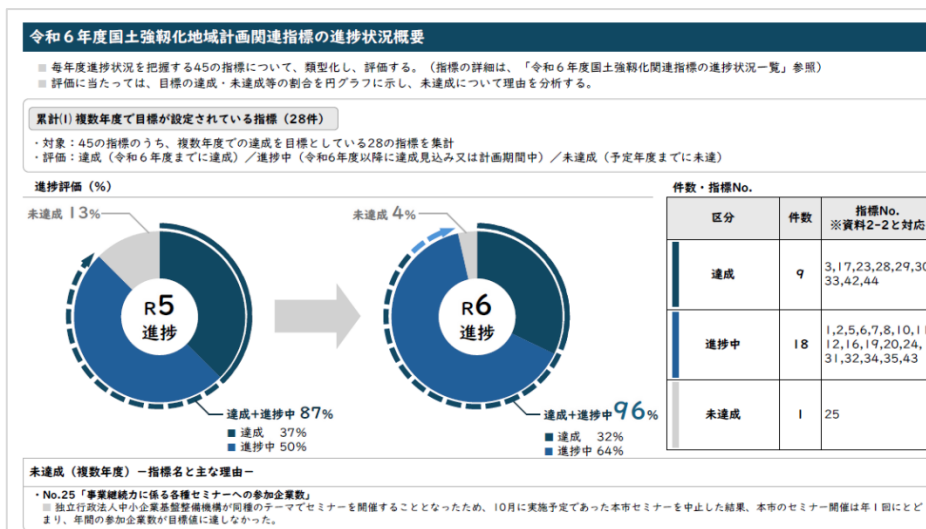
## 取組効果

- 指標の達成状況を可視化することにより、進捗の遅れや課題のある指標を把握し、翌年度以降の取組の検討につなげやすくするなど、計画マネジメントの実効性向上に資することが期待される。
- 市ホームページで公表することにより、取組状況の透明性の確保と、分かりやすい情報提供の充実につながることが見込まれる。

## 担当者の声



「国土強靱化」という言葉は、市民の皆さまに十分浸透しているとは言い難く、取組を分かりやすく伝えるための工夫が必要と感じています。進捗管理を適切に行うことに加え、できるだけ「見てみよう」と思っただけのような資料づくりを心がけてまいります。



進捗状況概要版抜粋 (令和6年度)

## 問合せ先・URL

- 担当部署：危機管理局防災・減災部防災計画課
- 電話番号：022-214-3046
- E-mail：kks000120@city.sendai.jp
- URL (取組詳細)：  
<https://www.city.sendai.jp/machizukuri-kakuka/shise/zaise/kekaku/kyoujinka.html>



# KPIの見える化と年次評価の実践（群馬県前橋市）

## 取組概要

- 国土強靱化地域計画に記載されている施策について、進捗を測るKPIを設定し、毎年度分野ごとにKPI達成度を5区分で分かりやすく評価
- 市民に向けて進捗状況を可視化し、施策の透明性向上と計画のPDCAサイクルを推進

## 取組背景

- 国土強靱化地域計画策定時に、本市の事業を市民にわかりやすく整理し、公表することが望ましいという意見が防災会議内で出たため。

## 取組詳細

- 前橋市では、国土強靱化地域計画に記載されている施策の進捗を測るため、令和6年度には40のKPIを設定した。
- 計画策定以降、毎年度当該指標の進捗管理を行っており、各指標の達成度に応じてA~D、評価なしの5区分で評価している。評価結果については、右図のとおり施策分野ごとに達成状況を可視化し、議会にも諮っている。
- また、市民に対しても施策の進捗状況を市のHPで公表するとともに、施策の見直しを図り、地域計画の内容充実に取り組んでいる。

## 取組効果

- 国土強靱化地域計画に則って、防災・減災に資する取組を他部署がどのような事業を行っているのか、またその進捗を全庁的に確認できるようになった。

## 担当者の声



毎年度他部署と計画内容の見直し及び進捗管理を行うことで、国土強靱化地域計画に基づいた施策について、各所属で考えていただく機会が創出できています。庁内では、周知できているため、今後は市民向けにも積極的に普及啓発に取り組みたいと考えています。

3 令和6年度進捗評価						
(1) 年度目標値に対する達成状況一覧（40の重要業績指標）						
進捗率=令和6年度実績値/令和6年度目標値（目標値の設定がないものは、「評価なし」）						
※〈 〉内の数値は令和5年度評価結果						
達成状況 施策分野	A 100%以上	B 80-99%	C 50-79%	D 50%未満	— 評価なし	合計
分野1 教育・人づくり	1 ( 1 )	2 ( 2 )	1 ( 0 )	0 ( 1 )	0 ( 0 )	4 ( 4 )
分野2 健康・福祉	2 ( 3 )	1 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	3 ( 3 )
分野3 産業振興	4 ( 2 )	1 ( 2 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	1 ( 2 )	6 ( 6 )
分野4 都市基盤	16 ( 17 )	8 ( 8 )	2 ( 1 )	1 ( 1 )	0 ( 0 )	27 ( 27 )
合計	23 (57.5%) ( 23 )	12 (30.0%) ( 12 )	3 (7.5%) ( 1 )	1 (2.5%) ( 2 )	1 (2.5%) ( 2 )	40 (100%) ( 40 )

KPI進捗評価結果（令和6年度）

## 問合せ先・URL

- 担当部署：総務部防災危機管理課
- 電話番号：027-898-5856
- E-mail：kikikanri@city.maebashi.gunma.jp
- URL（取組詳細）：  
<https://www.city.maebashi.gunma.jp/soshiki/somu/bou/saikikikanrika/gyomu/5/tiikibousaieikaku/26577.html>



# ハンドブックと動画を活用した区民向け防災啓発の推進（東京都北区）

## 取組概要

- 区民向けにハンドブックと北区民強靱化動画を作成
- 風水害や地震など北区が直面する危機への備えとして、区が実施している防災・減災対策や、日常生活の中で準備してほしい取組を紹介

## 取組背景

- 令和4年度に策定された東京都の「TOKYO強靱化プロジェクト」を契機として、北区でも国土強靱化の観点から公助の理解と自助・共助の重要性をより一層啓発する必要があると捉え、区民向けの啓発物を作成することとした。

## 取組詳細

- 幅広い年齢の区民が「国土強靱化」を身近に感じられるよう、古くから北区の伝承に登場するキツネとカップを案内役とした漫画形式をベースとしてハンドブックを作成。合わせてYoutubeの公式チャンネルで動画を公開。ハンドブック及び動画作成に際しては、小学生向けの防災書籍を多く執筆している有識者へのヒアリングを実施した。
- 区立小学校や中学校の生徒に配布しているタブレット端末に動画及びパンフレットの冊子データを配布し、学習用の教材としても活用している。その他、ハンドブックの冊子を区のイベント等で動画の視聴や冊子を配布し、普及啓発に努めている。

## 取組効果

- 作成にあたり区内小学生に直接意見を聞く場を設けたことで、国土強靱化を考える機会を創出するとともに、子どもにもわかりやすい内容の検討につなげ、幅広い世代の区民に区の事業や自助・共助の大切さを改めて意識付けすることができた。

## 担当者の声



パンフレット及び動画を見た方からは、「大人が見ても区の防災に関する事業等がコンパクトにまとまっていたわかりやすい」と評価いただいております。今後も様々な場面で活用していきたいと考えています。



## 北区民強靱化ハンドブック

北区に縁のあるキツネとカップが、北区で起こる可能性のある災害や、北区が実施している防災・減災対策、区民の方に日頃の生活の中で準備していただきたいことを紹介

## 北区民強靱化動画

3D都市モデル（PLATEAU※）を用いた被災イメージの可視化など、子どもが見てもわかりやすい表現を取り入れていて作成  
※PLATEAUとは、国土交通省が主導する日本全国の都市の3D都市モデル化プロジェクト

## 問合せ先・URL

- 担当部署：防災まちづくり担当課
- 電話番号：03-3908-9162
- E-mail：bomachi-ka@city.kita.lg.jp
- URL（取組詳細）：

<https://www.city.kita.lg.jp/safety/disaster/1002647/1019292/1019294.html>



# 成果発表会・シンポジウム等の開催による情報発信（国立研究開発法人防災科学技術研究所）

## 取組概要

- 各研究分野における本所の最新の研究成果や取組を毎年「成果発表会」として報告。特に顕著な成果、実績がある場合は「シンポジウム」などを開催
- その他、広く一般の方々にイベントを開催し、防災科学技術の理解促進を図る

## 取組背景

- 本所は、防災科学技術における最先端の研究をしているが、その取組成果は関係各所の関心も高く、事例共有が期待されるため、毎年報告する機会を設けている。

## 取組詳細

- 「成果発表会」は、講演・ポスター発表・パネルディスカッション等で本所の1年間の研究成果を発表するもので、市民の方に広く参加いただく「一般公開」と並ぶ一大イベントとして開催。
- 防災科学技術の未来を感じられるテーマを選定し、行政・民間企業の防災関係者や一般参加者に興味を持ってもらえるような内容としている。
- 特に、顕著な成果・実績が挙げられた年はシンポジウムを開催。令和7年度は「南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）」の完成記念シンポジウムを開催した。
- 「一般公開」では、研究や活動を楽しく学ぶことを目的に体験型イベントを中心に実施。幅広い年齢層が参加いただいている。

## 取組効果

- 成果発表会やシンポジウムについては、防災技術の現場への導入や官民連携の促進に繋がっており、本所と防災関係者との接点の創出にも寄与している。
- また、一般公開等を通して、防災への関心喚起や家庭・地域での防災備蓄の促進、次世代の防災人材育成に貢献している。

## 担当者の声



各イベントは開催までに多大な調整が発生しますが、実施することによる効果が大きく、今後も注力していきたいです。



令和7年度成果発表会における  
パネルディスカッションの様子  
※開催日時：2026年2月25日  
会場：東京国際フォーラム  
参加人数：会場300名＋配信350名



一般公開2025の様子  
※開催日時：2025年4月19日  
会場：つくば本所  
参加人数：約2,000名

## 問合せ先・URL

- 担当部署：企画部広報課
- 問合せフォーム：  
<https://www.bosai.go.jp/about/inquiry.html>
- URL（取組詳細）：  
<https://www.bosai.go.jp/information/>



# HP・SNSを通じた「水」に関する多種多様な情報提供（独立行政法人 水資源機構）

## 取組概要

- 地域住民や水の利用者をはじめ、様々な方々に向けて、ホームページや各SNSを通して様々な情報を発信
- 災害発生時には、リアルタイムで防災対応状況を逐次発信し、対策による効果も解説

## 取組背景

- 国民生活・経済にとって特に重要な水に携わる政策実施機関として、機構の事業や役割を理解してもらうこと、水の大切さや防災・環境保全への意識啓発のため、ホームページや各種SNSを活用し、情報発信を行っている。

## 取組詳細

- 様々な方々に向けて、防災対応の実施状況、水源情報、渇水情報、洪水調節の効果、イベント情報、災害支援及び節水への協力などについてホームページやSNSにおいて情報発信を行っている。
- YouTubeへの動画投稿にも力を入れており、コンテンツを充実させている。
- 事業所ごとでSNSのアカウントを運用し、防災情報のほか、貯水池の状況や施設の操作に関する情報に加え施設見学会といったイベントの開催情報に加え地域の観光情報なども掲載することで地域の活性化にも努めている。

## 取組効果

- 多様な媒体を活用した情報発信により、防災意識の向上のほか、節水行動の促進につながるるとともに、洪水調節効果等の可視化を通じて機構の役割に対する理解・信頼性の向上に寄与している。
- SNSや見学会等を通じて地域住民との接点が拡大し、地域との関係強化や情報到達範囲の拡大にもつながっている。

## 担当者の声



これからも「水」に関する様々な情報をタイムリーに発信してまいります。



水資源機構公式サイトトップページの「機構からのお知らせ」にて最新情報を掲載 ※防災対応時には防災態勢を執っている事務所及び機構施設、対応内容等を記載



水資源機構公式YouTubeチャンネルの動画「洪水時のダムの働き ～ダムの防災操作～（2020年9月10日投稿）」

## 問合せ先・URL

- 担当部署：総務人事本部 総務部広報課
- 電話番号：048-600-6513
- E-mail：water\_koho@water.go.jp
- URL（取組詳細）：

<https://www.water.go.jp/honsya/honsya/index.html>



# 参考情報

## 国土強靱化 広報・普及啓発活動戦略

- 国土強靱化 広報・普及啓発活動戦略（概要）（R 4. 6）  
[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo\\_kyoujinka/pdf/kouhousenryaku\\_gaiyo.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/pdf/kouhousenryaku_gaiyo.pdf)
- 国土強靱化 広報・普及啓発活動戦略（R 4. 6）  
[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo\\_kyoujinka/pdf/kouhousenryaku.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/pdf/kouhousenryaku.pdf)

## 関係府省庁の広報・普及活動等

- 広報・普及啓発活動戦略（令和4年6月）に基づく関係府省庁の広報・普及啓発活動（R8.3）  
[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo\\_kyoujinka/pdf/kouhou\\_fukyukeihatsu.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/pdf/kouhou_fukyukeihatsu.pdf)
- 国土強靱化基本計画（令和5年7月）に基づく関係府省庁の「リスクコミュニケーションの取組」（R8.3）  
[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo\\_kyoujinka/pdf/risk\\_communication.pdf](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/pdf/risk_communication.pdf)

## 広報資料（効果発揮事例・取組事例集）

- 防災・減災、国土強靱化の効果発揮事例、整備事例等（R 3～）  
[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo\\_kyoujinka/kouhou/koukahakkijirei.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/kouhou/koukahakkijirei.html)
- 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策による取組事例集（R 6. 4）  
[https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo\\_kyoujinka/kouhou/5kanen/index.html](https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/kouhou/5kanen/index.html)

